



第10回平和首長会議総会報告書

Report of the 10th General Conference of Mayors for Peace

核兵器のない平和な未来を創造するために
～ 市民社会に「平和文化」を根付かせよう ～

Creating a Peaceful, Nuclear-Weapon-Free World:
Cultivating a Culture of Peace in Civil Society

会期
Dates

2022年10月19日(水)・20日(木)

October 19 (Wed) and 20 (Thu), 2022

主催
Organizers

平和首長会議、広島市

Mayors for Peace, The City of Hiroshima



結果概要	2
ヒロシマアピール ～ 平和首長会議設立40周年を記念して ～	4
会議日程	8
プログラム	9
各プログラム報告	
開会行事	10
被爆体験講話	10
広島の子どもたち 平和創作劇 I PRAY	11
会議Ⅰ ～ 議案の審議・決定 ～	11
会議Ⅱ ～ 加盟都市の役割 ～	12
原爆死没者慰霊碑参拝・献花、原爆ドーム視察	13
記念植樹	13
歓迎レセプション	13
記念講演	14
パネルディスカッション	14
会議Ⅲ ～ 被爆者の思いを受け継ぐ青少年の役割 ～	15
広島平和記念資料館・国立広島原爆死没者追悼平和祈念館・被爆遺構展示館視察	16
会議Ⅳ ～ 第10回平和首長会議国内加盟都市会議総会 ～	16
閉会行事	17
記者会見	17
サイドイベント	18
議事資料	
会議Ⅰ	20
会議Ⅳ	24
出席者内訳	
国内加盟都市	28
海外加盟都市	29
各国政府	29



結果概要



10th General Conference of Mayors for Peace 第10回平和首長会議総会



基調テーマ	核兵器のない平和な未来を創造するために ～ 市民社会に「平和文化」を根付かせよう ～								
会 期	2022年10月19日（水）、20日（木）								
形 式	ハイブリッド形式（対面・オンライン）								
会 場	広島国際会議場（広島市中区中島町1番5号）ほか								
主 催	平和首長会議、広島市								
後 援	外務省、広島県、長崎県、長崎市、国連訓練調査研究所(ユニタール)広島事務所、 国連広報センター、広島市立大学、長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)、 (公財)長崎平和推進協会、日本非核宣言自治体協議会								
出席者数 (対面)	1 加盟都市 9か国 102都市 176人（うち首長44人） <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">国内：</td> <td style="padding: 0 5px;">94都市</td> <td style="padding: 0 5px;">159人</td> <td style="padding: 0 5px;">（うち首長42人）</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">海外：</td> <td style="padding: 0 5px;">8か国</td> <td style="padding: 0 5px;">8都市</td> <td style="padding: 0 5px;">17人（うち首長2人）</td> </tr> </table>	国内：	94都市	159人	（うち首長42人）	海外：	8か国	8都市	17人（うち首長2人）
国内：	94都市	159人	（うち首長42人）						
海外：	8か国	8都市	17人（うち首長2人）						
※加盟都市、各国政府の内訳は P.28、29 参照。	2 各国政府 3か国 6人								
	3 その他（来賓・NGO） 77人								
ホランテア	広島市立大学生 13人 ユースピースボランティア 3人								
使用言語	会議：日本語、英語（同時通訳） / 配付資料：日本語、英語 ※ 会議Ⅳ～第10回平和首長会議国内加盟都市会議総会～は日本語のみ。								



10月19日、20日の2日間、「核兵器のない平和な未来を創造するために ～市民社会に『平和文化』を根付かせよう～」を基調テーマとして、第10回平和首長会議総会を広島市で開催しました。



松井会長による開会挨拶(開会行事)



「ヒロシマアピール」の採択(閉会行事)

総会では、若者を重点的に巻き込んで為政者の政策転換を促す環境づくりを進めていく「平和首長会議サポーター制度」の創設等を決定するとともに、平和首長会議設立40周年を記念するヒロシマアピールを採択しました。ヒロシマアピールには、今後、若者の育成などを通じて「平和文化」を市民社会に深く根付かせることに一層注力していくことや、国際情勢の緊張を緩和し、核兵器使用のリスクを低減させるために国連・各国政府に求める六つの方策などを盛り込んでいます。



チョウドリー元国連事務次長(右から2人目)との
パネルディスカッション



平和活動に取り組む若い世代の発表(会議Ⅲ)

また、「平和の文化」の提唱者であるアンワルル・チョウドリー元国連事務次長をお迎えし、「より良い世界の創造に向けた地域社会に根差した『平和の文化』の振興」と題した講演に続いて、広島・長崎両市長を交えてパネルディスカッションを行いました。「加盟都市の役割」、「被爆者の思いを受け継ぐ青少年の役割」というテーマで開催したプログラムでは、加盟都市や平和活動に取り組む若い世代から多くの好事例を発表していただきました。

さらに、併せて第10回平和首長会議国内加盟都市会議総会を開催し、来年度の同総会の開催地市長である兵庫県姫路市長に御挨拶をいただいたほか、日本政府に対して核兵器廃絶に向けた取組の推進を求める要請文や総括文書を採択しました。



ヒロシマアピール

ヒロシマアピール

平和首長会議設立40周年を記念して

私たち平和首長会議加盟都市の代表は、2022年10月19日及び20日に広島市で開催された第10回平和首長会議総会において、「核兵器のない平和な未来を創造するために ～市民社会に『平和文化』を根付かせよう～」をテーマに活発な議論を行うとともに、平和首長会議設立40周年を記念する行事を行った。

1945年8月、広島・長崎に原子爆弾が投下され、その年の暮れまでに21万人以上もの命を無慈悲に奪い去った。辛うじて生き残った被爆者は、体と心に深い傷を抱え、77年が経った今でも決して癒されることはない。

1982年6月、当時の荒木広島市長が、第2回国連軍縮特別総会において、世界の都市に国境を越えて連帯し、共に核兵器廃絶への道を切り開こうと呼び掛け、平和首長会議を設立した。以来、平和首長会議はその歩みを進め、40周年を迎えた現在、世界166か国・地域の8,213都市が加盟する超党派の国際NGOへと発展した。

昨年7月には、世界恒久平和への道筋としてこれまで掲げてきた「核兵器のない世界の実現」と「安全で活力のある都市の実現」に加え、「平和文化の振興」を三つ目の目標に掲げる「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン」（略称：PXビジョン）を策定した。

一つ目の目標である「核兵器のない世界の実現」は、都市とその市民が依然として核兵器の標的にされており、その使用は環境面や経済面に地球規模で壊滅的な影響を及ぼすことから、その完全廃絶を目指すものである。

二つ目の目標である「安全で活力のある都市の実現」は、国際安全保障・環境問題・開発・貧困問題・経済などを巡る国際的な潮流は、得てして世界中のあらゆる都市に深刻な影響を及ぼし、対処しなければ、人類の共存を、あるいは人類の存亡そのものをも脅かす。この認識の下、人間の基本的なニーズを満たす事業を推進し、持続可能な発展を図るものである。

これらの達成に向け、市民社会に「平和文化」を根付かせ、平和意識を醸成することが不可欠となるため、「平和文化の振興」を三つ目の目標に掲げた。



ロシアによるウクライナへの武力攻撃以降、世界の平和と安全や国際社会の共通の価値観が危険にさらされている。この武力紛争においては新たに核兵器使用の威嚇がなされており、核戦争が勃発するリスクは最も高くなっている。また、核兵器の存在を正当化しようとする危険な核抑止論が勢いを増し、さらに、核保有国においては、喫緊の課題である世界の持続可能な開発に充てられるべき莫大な財源や技術資源が、自国の核軍備の近代化に投入されている。

このような状況の中、本年6月に開催された核兵器禁止条約第1回締約国会議では、核兵器の非人道性を再確認し、核兵器によるあらゆる威嚇を明白に非難し、批准国拡大や核被害者援助の充実などを盛り込んだウィーン宣言と行動計画が採択された。とりわけ、核兵器禁止条約と核兵器不拡散条約（NPT）との相互補完性が再確認されたことを心より歓迎する。

これとは対照的に、本年8月に開催された第10回NPT再検討会議では、多くの非核保有国が、核保有国による軍縮義務の不履行を指摘し、最終文書案には核兵器使用の非人道的結末への認識を核軍縮に向けたアプローチの下支えにしなければならないと明記されたものの、交渉は決裂し、合意を形成できないまま会議は閉会した。このような負の結果は、核軍縮の進展を一段と阻害するものであり、また、被爆者の核兵器廃絶への願いを断ち切るものである。

平和首長会議が核兵器廃絶への道を開くための呼び掛けを始め40年になるが、核兵器のない平和な世界の実現へとつながる国際世論の確立は未だ見通せない。繰り返される核兵器の脅威から私たち人類が免れる唯一の方法は、「廃絶」しかないとの確信のもと、平和首長会議は、国連や各国政府、とりわけ核保有国とその同盟国に対して、核兵器廃絶に向けた即時の行動を要請し、為政者の政策転換を促していく。

そのためには、民意の誘導を図るための活動もさることながら、為政者に核兵器廃絶に向けた政策転換を迫るような環境をつくっていくことが重要であることから、市民社会、特に今後の社会を動かしていくことになる若い世代が、核兵器使用の非人道的結末について深く認識し、平和意識を醸成するよう、次代の平和活動を担うことになる若者の育成などを通して「平和文化」を市民社会に深く根付かせることに一層注力していく。



ヒロシマアピール

現下の国際情勢を鑑み、平和首長会議は、国際情勢の緊張を緩和し、核兵器使用のリスクを低減させるために、ここに国連及び各国政府に対し、当面、次の方策を講じることを強く求める。

- 被爆者の平和を切に願う思いを共有し、全世界的な核兵器の早期廃絶に向けて、核軍縮に取り組むこと。とりわけ核保有国においては、NPTの条文及び再検討会議における過去の合意事項の完全な履行に向け、即時に取り組むこと。
- 核抑止論から脱却するとともに、核兵器禁止条約を批准し、核兵器廃絶及び全面的かつ完全な軍縮の進展に向けた取組を拡大させること。
- 都市とその市民が再び核攻撃の対象とならないよう、「軍縮と都市」を国連総会の議題に挙げること。
- 「被爆者のいない時代」が近づく中、被爆地広島・長崎を訪問するなど、被爆の実相を「人類の体験」として伝える取組を推進すること。
- 市民の安心・安全な生活をより確かなものとするため、人類の共存を脅かす多様な問題の解消に取り組むこと。
- 若い世代に対する軍縮・不拡散教育など、教育・啓発活動や国際協力を通じた、「平和文化の振興」に資するあらゆる取組を支援すること。

私たちは、このアピールにより、世界平和と次世代の安全及び繁栄に寄与するという共通の目標の達成に向け、一層の努力を重ねることを再確認する。

設立40周年を記念し、平和首長会議は、PXビジョンの三つの目標の下、2025年までの行動計画に基づき、都市による平和構築を推進するために、より一層連帯を強めながら、たゆまずに行動していくことをここに誓う。

2022年10月20日

広島にて

第10回平和首長会議総会



4th
Anniversary



会議日程

	10月19日(水)	10月20日(木)
9:00		
10:00		10:00 記念講演 パネルディスカッション 国際会議場ヒマワリ
11:00		11:00 会議Ⅲ 国際会議場ヒマワリ
12:00		12:00 昼食 国際会議場ダリア 平和記念資料館 追悼平和祈念館 被爆遺構展示館 視察 平和記念公園
13:00	12:30 サイドイベント(展示) 国際会議場地下2階ダリア①/地下2階ロビー	12:30 次世代と描く 原爆の絵画展 ギャラリートーク 国際会議場サクラ 12:30~13:30~ (各回15分)
13:30	13:30 開会行事 国際会議場ヒマワリ	14:00 会議Ⅳ 国際会議場ヒマワリ
14:00	13:50 被爆体験講話 国際会議場ヒマワリ	14:45 閉会行事 国際会議場ヒマワリ
14:35	14:35 平和創作劇 国際会議場ヒマワリ	15:30 記者会見 国際会議場コスモス①
15:00	15:15 会議Ⅰ 国際会議場ヒマワリ	
15:45	15:45 会議Ⅱ 国際会議場ヒマワリ	
16:45	16:45 慰霊碑参拝・献花 原爆ドーム視察 記念植樹(代表都市) 平和記念公園	
17:00	17:30 17:30	
18:00	18:00 歓迎レセプション リーガロイヤル ホテル広島 ロイヤルホール	
19:00		
19:30		
20:00		

全参加者対象行事

国内加盟都市対象行事

役員都市対象行事



(敬称略。以下同じ。)

月日	時間	内容	場所
10月19日 (水)	12:30～	参加者受付	ICCHダリア① B2ロビー
	13:30～13:50	開会行事 平和首長会議設立40周年記念動画「平和首長会議 40年の歩み」上映 開会挨拶 広島市長 松井 一實 ビデオメッセージ上映 国連事務総長 アントニオ・グテーレス	ICCHヒマワリ
	13:50～14:35	被爆体験講話 被爆体験証言者 梶本 淑子	
	14:35～15:00	広島の子どもたち 平和創作劇 I PRAY 特定非営利活動法人 I PRAY	
	15:15～15:45	会議I 議案(役員の選任、「平和首長会議サポーター制度」の創設)の審議・決定	
	15:45～16:45	会議II テーマ:加盟都市の役割 モデレーター:(公財)広島平和文化センター専門委員 トーマス・ハイノツイ 発表者:スペイン・グラナダ市長 アルバ・バルヌセル カナダ・モントリオール市議会議員 アリア・アッサン・クルノル ドイツ・ハノーバー市長 ベリット・オーナイ 国立市長 永見 理夫	
	16:45～17:30	原爆死没者慰霊碑参拝・献花、原爆ドーム視察(自由視察)、 記念植樹(代表都市のみ)	平和記念公園
18:00～19:30	歓迎レセプション 箏とフルートの二重奏 演奏者:エリザベト音楽大学大学院 山崎 賀子、シランクルス・ガルウェイ	リーガロイヤル ホテル広島 4階ロイヤルホール	
10月20日 (木)	9:30～	参加者受付	ICCH B2ロビー
	10:00～11:00	記念講演 元国連事務次長 アンワルル・チョウドリー 「より良い世界の創造に向けた地域社会に根差した『平和の文化』の振興」 パネルディスカッション テーマ:平和文化をより強く地域に根付かせるために モデレーター:平和首長会議事務総長 小泉 崇 パネリスト:元国連事務次長 アンワルル・チョウドリー 広島市長 松井 一實 長崎市長 田上 富久	ICCHヒマワリ
	11:00～12:00	会議III テーマ:被爆者の思いを受け継ぐ青少年の役割 モデレーター:被爆体験伝承者 名原 志穂 発表者:ユースピースボランティア 末永 琳子 KNOW NUKES TOKYO 中村 涼香 ポルトガル・エヴォアラ市副市長 アルシャンドル・ヴァレラ	
	12:00～14:00	昼食	ICCHダリア
		広島平和記念資料館・国立広島原爆死没者追悼平和祈念館・ 被爆遺構展示館視察(自由視察)	平和記念公園
	12:30～12:45 13:30～13:45	次世代と描く原爆の絵画展 ギャラリートーク 解説者:広島市立基町高等学校創造表現コース生徒	ICCHサクラ
	14:00～14:30	会議IV 第10回平和首長会議国内加盟都市会議総会(国内加盟都市のみ)	
	14:45～15:15	閉会行事 「ヒロシマアピール～平和首長会議設立40周年を記念して～」の採択 閉会挨拶 長崎市長 田上 富久	ICCHヒマワリ
	15:30～16:15	記者会見(役員都市のみ)	ICCHコスモス①

※ 原則として、加盟都市以外は傍聴のみ

※ ICCH:広島国際会議場



各プログラム報告

開会行事

次 第	平和首長会議設立40周年記念動画「平和首長会議 40年の歩み」上映 ナレーター 広島市立広島商業高等学校3年 山本 寧々、弘川 愛華、川隅 藍瑠
	開会挨拶 広島市長 松井 一實 役員都市紹介
	ビデオメッセージ上映 国連事務総長 アントニオ・グテーレス

平和首長会議設立からの40年の歩みを振り返る記念動画の上映と共に総会は開幕しました。

松井会長（広島市長）は、開会挨拶において、「戦争」と「平和」は人類に突きつけられた大きな矛盾であり、核兵器のない平和な世界の実現に向けて為政者の政策転換を促すため、「平和文化」を市民社会に根付かせることに一層注力するとともに、来年のG7広島サミットを追い風にしたいと述べました。

また、グテーレス国連事務総長はビデオメッセージで、核兵器使用のリスクが高まっているが諦めてはならない、核兵器廃絶は後世に残すことができる最高の贈り物になると述べ、共に廃絶を実現しましょうと呼び掛けました。



松井会長による開会挨拶



グテーレス国連事務総長のビデオメッセージ

被爆体験講話

講 師	被爆体験証言者 梶本 淑子 高等女学校3年生であった14歳の時、爆心地から2.3km離れた動員先の工場で、飛行機のプロペラ部品を作る作業中に被爆。2000年より広島平和記念資料館の証言者として活動を始め、資料館や自治体、学校等の依頼により、米国、スペイン、フランス等を含む国内外で精力的に証言活動を行っている。2019年にローマ教皇が広島を訪問した際には、教皇の前で証言を行った。
------------	---

梶本さんは、目の前で死んでいった自分のちぎれた腕を持つ男の子の怖い、悲しそうな顔は今も忘れることはない、一人でも多くの人に被爆の実相を伝えることが生き残った私の務めだと語り、一人の力は小さくても、平和を求める多くの人々の力と亡くなった人の魂によって必ず核兵器は廃絶できると確信していると訴えました。



被爆体験を語る梶本さん



広島の子どもたち 平和創作劇 I PRAY

出 演 特定非営利活動法人 I PRAY

広島の子どもたちが、原爆が投下される前のいつもの変哲もない幸せな朝の広島、そして原爆が投下された広島、復興の広島を演じ、平和の尊さを訴えました。



平和創作劇を演じる子どもたち

会議 I ～ 議案の審議・決定 ～

次 第 議案審議

議案1 「役員を選任について」

議案2 「『平和首長会議サポーター制度』の創設について」

議 長 広島市長 松井 一實

「役員を選任について」及び「『平和首長会議サポーター制度』の創設について」の二つの議案を審議し、いずれも原案どおり議決されました。

「平和首長会議サポーター制度」は、平和首長会議の理念や取組に賛同する個人や団体（サポーター）を増やすことにより、為政者の政策転換を促す市民社会の総意形成に向けた環境づくりを行うものです。その実施に当たっては、青少年の育成を併せて推進するため、SNSを使って若い世代に重点的にアプローチし、サポーターの獲得を図るとともに、サポーターを巻き込んだ情報の拡散を行い、平和文化振興の好循環を構築していくこととしました。

※ 議事資料はP. 20～22参照。



議案審議の様子



各プログラム報告

会議Ⅱ ～ 加盟都市の役割 ～

次 第	事例発表	スペイン・グラノラズ市長 アルバ・バルヌセル カナダ・モントリオール市議会議員 アリア・アッサン・クルノル ドイツ・ハノーバー市長 ベリット・オーナイ ※ビデオ上映 東京都国立市長 永見 理夫
	意見交換	(公財) 広島平和文化センター専門委員 ランディ・ライデル 福岡県北九州市長 北橋 健治 東京都世田谷区長 保坂 展人 ノルウェー・オスロ市長 マリアンヌ・ボルゲン
	総括	
モデレーター	(公財) 広島平和文化センター専門委員 トーマス・ハイノツィ	

加盟都市の活動事例の発表を通じて、現下の国際情勢を踏まえた上で、核兵器のない平和な未来を創造するために都市が貢献できることについて考えました。

グラノラズ市のバルヌセル市長はヨーロッパ支部による核兵器禁止条約の批准国拡大に向けた活動について、モントリオール市のアッサン・クルノル市議会議員は移民政策などの取組について、ハノーバー市のオーナイ市長はドイツにおける加盟拡大の取組について、国立市の永見市長は平和文化を振興する加盟都市のネットワーク形成について、それぞれ発表しました。

会場からは、平和教育の取組の紹介や、ウクライナ情勢の緊迫化を踏まえた核兵器禁止条約と核兵器廃絶の重要性についての意見が述べられ、ハイノツィ専門委員は、加盟都市には、互いに学び合い、実践していくという大きな役割があると総括しました。



事例発表の様子



モデレーター
ハイノツィ専門委員



バルヌセル
グラノラズ市長



アッサン・クルノル
モントリオール市議



オーナイ
ハノーバー市長



永見国立市長



原爆死没者慰霊碑参拝・献花、原爆ドーム視察（自由視察）

原爆死没者慰霊碑の参拝・献花や原爆ドームの視察を通じて、被爆の実相に触れるとともに、核兵器のない世界の実現に向けた決意を新たにしました。

また、総会のボランティアを務めたユースピースボランティアが、役員都市等に英語で平和記念公園内のガイドを行いました。



慰霊碑に献花する出席者

記念植樹（代表都市のみ）

樹木が根を張り大きく成長していくように、40周年を迎えた平和首長会議が、国境を越えたネットワークとして更に成長し、核兵器のない平和な世界の実現に向けた大きな潮流をつくっていくという決意の下、ハナミズキを植樹しました。



記念植樹の様子

歓迎レセプション（一般市民を除く。）

次 第	歓迎挨拶 広島市長 松井 一實
	乾杯 広島市議会議長 佐々木 壽吉
	歓談
	核兵器廃絶に向けた市民社会の取組に関する報告
	（公財）広島平和文化センター専門委員 ジャクリーン・カバツ
	箏とフルートの二重奏 エリザベト音楽大学大学院 山崎 賀子
	シランクルス・ガルウェイ
中締め スペイン・グラノラズ市長 アルバ・バルヌセル	

広島市が認定する特産品を使った料理や、大学院生による箏とフルートの二重奏を楽しんでいただきながら、他の出席者との親交を深めていただきました。



箏とフルートを演奏する大学院生



各プログラム報告

記念講演「より良い世界の創造に向けた地域社会に根差した『平和の文化』の振興」

講演者

元国連事務次長 アンワルル・チョウドリー

バングラデシュ政府国連常駐代表、国連安全保障理事会議長、国連児童基金（UNICEF）執行理事会議長、国連事務次長、国連総会議長上級特別顧問を歴任。「平和の文化」の提唱者としてウ・タント平和賞等これまで多数の平和賞を受賞している。国際社会においてリーダーシップを遺憾なく発揮し、1999年の国連総会決議「平和の文化に関する宣言及び行動計画」及び2000年の国連安全保障理事会決議「女性・平和・安全保障に関する国連安保理決議1325号」の採択を導いた。ニューヨークを基盤とし、「平和の文化」を市民レベルで構築・促進することを目的に設立された市民団体、The Global Movement for the Culture of Peaceの創始者。

チョウドリー元国連事務次長は、本当の平和とは差別や偏見などがなく、平和と平等が人類進歩の力になると述べました。また、1971年のバングラデシュ独立戦争を機に「平和の文化」の振興に取り組むようになり、自身が主導したことにより1999年から国連でも取り組まれるようになったと紹介し、「平和の文化」の振興は、一人一人から始まることを強調するとともに、とりわけ平和教育と女性の参画が重要であると述べました。そして、都市こそが人類の未来と持続可能な発展に貢献できるとし、人類のため、持続可能な地球のため、住みよい世界のため、「平和の文化」を振興しましょうと呼び掛けました。



講演するチョウドリー元国連事務次長

パネルディスカッション「平和文化をより強く地域に根付かせるために」

パネリスト

元国連事務次長 アンワルル・チョウドリー

広島市長 松井 一實

長崎市長 田上 富久

モデレーター

平和首長会議事務総長 小泉 崇

松井会長は、自分の集団の内側だけでなく外側に対しても共感能力を発揮することができれば、他の集団とも友好関係を保てるとの考えを述べました。また、田上副会長は、考え方やルールなどをOSに、自分たちで平和をつくることなどをアプリにそれぞれ例え、古いOSを書き換えて新しいアプリが動作するようにしていかなければならないとの考えを述べました。そして、チョウドリー元国連事務次長は、国連のレベルからジェンダー平等に取り組み、女性の国連事務総長が選ばれなければならないとの考えを述べました。

会場からも、ジェンダー平等に関して、女性のリーダーの前例をつくっていききたいなどの意見がありました。また、平和の概念は時代と共に変わるのではないかという意見に対して、松井会長は、昔は停戦を平和だと考えていたが、その入口にしか過ぎないと述べ、チョウドリー元国連事務次長は、違いを尊重することが大切だと述べました。さらに、田上副会長は、武力で解決する「戦争の文化」ではなく、対話で解決する「平和の文化」を広げていくことを合言葉にしていきたいと述べました。



パネルディスカッションの様子



会議Ⅲ ～ 被爆者の思いを受け継ぐ青少年の役割 ～

次 第	来賓挨拶	外務副大臣 武井 俊輔
	事例発表	ユースピースボランティア 末永 琳子
		KNOW NUKES TOKYO 共同代表 中村 涼香
		ポルトガル・エヴォラ市副市長 アルシャンドル・ヴァレラ
	意見交換	東京都小平市長 小林 洋子
大阪府高石市長 阪口 伸六		
フランス・マラコフ市副市長 ファティア・アロダット		
	兵庫県加西市長 西村 和平	
モデレーター	被爆体験伝承者 名原 志穂	

平和活動を行う青少年や青少年と共に平和活動に取り組む加盟都市の事例発表を通じて、青少年が被爆者の思いを受け継ぎ、今後担う役割や平和首長会議行動計画に定める「次代の平和活動を担う青少年の育成」について考えました。

まず、来賓の武井外務副大臣が挨拶し、被爆の実相を伝えていくことは我が国の使命であり、世界の若い世代を被爆地に招くとともに、核軍縮の機運を高めるため、平和首長会議との連携を深めていきたいと述べました。

その後、ユースピースボランティアの末永さんは平和記念公園を訪れる外国人にヒロシマの心を伝える活動について、KNOW NUKES TOKYO の中村共同代表は核兵器禁止条約に関する活動や資金調達について、エヴォラ市のヴァレラ副市長は平和を願う美術作品制作などの平和教育について、それぞれ発表しました。

会場からは、平和記念式典参列やワークショップ、平和ミュージアムの活用を通じた平和教育の取組の紹介、2025年の大阪万博の活用についての意見が述べられ、名原さんは青少年の活動をより一層広げていくためのヒントを得ることができたのではないかとコメントしました。



事例発表の様子



モデレーター
名原さん



武井外務副大臣



ユースピースボランティア
末永さん



KNOW NUKES TOKYO
中村共同代表



ヴァレラ
エヴォラ市副市長



各プログラム報告

広島平和記念資料館・国立広島原爆死没者追悼平和祈念館・被爆遺構展示館視察(自由視察)

3年前に本館をリニューアルした広島平和記念資料館等の視察を通じて、被爆の実相に触れていただきました。

会議Ⅳ ～ 第10回平和首長会議国内加盟都市会議総会 ～

次 第	開会挨拶 広島市長 松井 一實 報告 平和首長会議事務次長 荒瀬 尚美 平和首長会議メンバーシップ納付金令和3年度決算について 第11回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催地について 次回開催地市長挨拶 兵庫県姫路市長 清元 秀泰 議案審議 議案1 「核兵器廃絶に向けた日本政府に対する要請について」 議案2 「会議総括文書の採択について」 閉会挨拶 長崎市長 田上 富久
議 長	広島市長 松井 一實

事務局からメンバーシップ納付金令和3年度決算と来年度の国内加盟都市会議総会の開催地について報告を行い、開催地市長である姫路市の清元市長が挨拶しました。また、日本政府に対して核兵器廃絶に向けた取組の推進を求める要請文と総括文書について審議し、いずれも原案どおり採択されました。

なお、ロシアのウクライナ侵攻に対して国内加盟都市の連帯を示してはどうかという会場からの意見については、適切な時期と内容について検討を進めていくこととしました。

要請文については、後日、日本政府に提出することとしています。

※ 議事資料はP. 24～27参照。



姫路市長(右)による挨拶



閉会行事

次 第 「ヒロシマアピール ～平和首長会議設立40周年を記念して～」の採択
閉会挨拶 長崎市長 田上 富久

今後、平和首長会議が若者の育成などを通じて「平和文化」を市民社会に深く根付かせることに一層注力していくことや、国際情勢の緊張を緩和し、核兵器使用のリスクを低減させるために国連・各国政府に求める六つの方策などを盛り込んだ、「ヒロシマアピール ～平和首長会議設立40周年を記念して～」を松井会長が読み上げ、原案どおり採択されました。

最後に、田上副会長が挨拶し、次の第11回総会が2025年に長崎市での開催となることに触れ、PXビジョンの方向性を共有しながら、核兵器のない平和な世界の実現に向けて共に一歩一歩進み、3年後の総会で良い報告ができることを願っていると述べ、この度の総会は閉会しました。

なお、ヒロシマアピールは、11月上旬に国連事務総長や各国政府の国連代表部に送付しました。
※ ヒロシマアピールはP. 4～6参照。



「ヒロシマアピール」の採択

記者会見 (役員都市のみ)

役員都市 代表者	会長都市	広島市 松井 一實 市長
	副会長都市	長崎市 田上 富久 市長 フランス・マラコフ市 ファティア・アロダット副市長 スペイン・グラノラズ市 アルバ・バルヌセル市長 クロアチア・ビオグラード・ナ・モル市 ヤスミンカ・バリョ参事官 カナダ・モントリオール市 アリア・アッサン・クルノル市議会議員
	理事都市	ポルトガル・エヴォラ市 アルシャンドル・ヴァレラ副市長

松井会長がヒロシマアピールの概要について説明を行うとともに、対面で総会に出席した役員都市全7都市の代表者がそれぞれの感想を述べ、記者からの質問に答えました。



会見する役員都市代表者



各プログラム報告

サイドイベント（会場：広島国際会議場 サクラ）

◆次世代と描く原爆の絵画展

被爆者が高齢化する中、被爆の実相を絵画として後世に残し、絵の制作を通して、高校生が被爆者の思いを受け継ぎ、平和の尊さについて考えることを目的として、広島市立基町高等学校創造表現コースの生徒が被爆体験証言者と何度も打ち合わせを重ね、寄り添いながら描き上げた「原爆の絵」を展示しました。



次世代と描く原爆の絵画展

ギャラリートーク

解説者 広島市立基町高等学校3年
大原 萌里、サンガー 梨里、寺西 栞理、
山口 伶

「原爆の絵」を制作した生徒の代表が、それぞれ作品に込めた思いなどについて、解説を行いました。



作品の解説を行う高校生と聴衆

◆子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト入賞作品展

平和首長会議では、加盟都市における平和教育の更なる充実を図るため、全ての加盟都市の6歳以上15歳以下の子どもたちを対象とした“平和なまち”絵画コンテストを実施しています。この展示では、これまで応募があった10,586点のうち、2020～2021年度の入賞作品を24点展示しました。



子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト入賞作品展



◆平和首長会議原爆ポスター展

被爆の実相についての理解を深め、核兵器廃絶への思いを共有してもらうために平和首長会議原爆ポスターを展示しました。



平和首長会議原爆ポスター展

◆「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名コーナー

平和首長会議では、2021年1月に発効した核兵器禁止条約の実効性を高めていくため、全ての国が早期にこの条約を締結するよう求める署名活動を行っており、その署名コーナーを設置しました。



「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名コーナー

サイドイベント（会場：広島国際会議場 ダリア①）

◆G7サミット開催PR及び広島の魅力の発信

来年のG7広島サミット開催PRポスターの掲示や県内市町の観光パンフレットの配架等を通じて、サミット開催に向けた歓迎機運の醸成を図るとともに、広島の魅力の発信を行いました。



G7サミット開催PR及び広島の魅力の発信



議事資料（会議Ⅰ）

第10回平和首長会議総会 会議Ⅰ 議案書

議案1 役員を選任について p.1

議案2 「平和首長会議サポーター制度」の創設について p.2



役員を選任について

会 長	広島市長（日本）	
副会長	長崎市長（日本）	
	ハノーバー市長（ドイツ）	
	マラコフ市長（フランス）	
	モンテンプル市長（フィリピン）	
	マンチェスター市長（英国）	
	イーペル市長（ベルギー）	
	グラノラズ市長（スペイン）	
	ハラブジャ市長（イラク）	
	ビオグラード・ナ・モル市長（クロアチア）	
	デモイン市長（米国）	
	モントリオール市長（カナダ）	計 12名

（説 明）

- ・ ボルゴグラード市長（ロシア）、フロン市長（ノルウェー）及びメキシコシティ市長（メキシコ）は、副会長への留任を希望せず。
- ・ フォンゴトンゴ市長（カメルーン）は、留任の回答がなかった。
- ・ モントリオール市長（カナダ）は、理事から副会長に昇格。
- ・ 他の11市長は留任。

（参 考）

平和首長会議規約（抜粋）	
（役員）	
第4条	この機構に次の役員を置く。 会長 1名 副会長 若干名 理事 若干名
2	会長及び副会長は、総会において連帯都市の首長の互選によって決定する。
3	会長は、この機構を統轄及び代表し、会議の議長となる。
4	副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときはその職務を代理する。
5	理事は、会長が連帯都市の首長の中から選任する。 なお、選任にあたっては、地域性を配慮して行うものとする。
6	理事は、会長及び副会長を補佐し、この機構の円滑な運営を図るものとする。
（任期）	
第5条	役員任期は、次期総会において新たな役員が選任されるまでの間とし、再任を妨げない。
2	前項の規定にかかわらず、役員に選任された連帯都市の首長が、当該首長の職を退任し、又は辞任した場合は、後任の首長を役員とする。この場合において、任期中退任し、又は辞任した役員の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。



「平和首長会議サポーター制度」の創設について

1 趣 旨

本年設立40周年を迎えた平和首長会議は、現在世界166か国・地域の8,213都市が加盟する国際的なネットワークに成長し、加盟都市数は増加の一途をたどっている。今後、「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン」（略称：PXビジョン）の下、為政者が核兵器廃絶に向けた政策転換を行えるような環境づくりを促進するためには、市民社会に「平和文化」を根付かせ、平和意識を醸成することが重要であることから、平和首長会議行動計画（2021年－2025年）に掲げる「多くの賛同者から支援を得るための広報活動の推進」に重点的に取り組むことが必要となっている。

こうした認識に基づき、平和首長会議の認知度を向上させ、多くの賛同者から支援を得るための方策を実施する。

2 「平和首長会議サポーター制度」の創設

(1) 制度概要

核兵器のない平和な世界の実現を目指して、平和首長会議の理念や取組に賛同する個人及び団体（サポーター）を増やすことにより、為政者の政策転換を促す市民社会の総意形成に向けた環境づくりを行う「平和首長会議サポーター制度」（以下「サポーター制度」という。）を創設する。

サポーター制度の実施に当たっては、同行動計画に掲げる「次代の平和活動を担う青少年の育成」を併せて推進するため、SNS（特に若い世代の利用が多いインスタグラム）を活用して若い世代に重点的にアプローチすることとし、平和首長会議の取組や、市民一人一人が日常生活の中で平和への思いを込めて行う芸術文化活動やスポーツなどの平和文化の取組等について「わかりやすく、親しみやすい」形で発信することにより、サポーターの獲得を図るとともに、サポーターを巻き込んだ情報の拡散を行い、平和文化振興の好循環を構築する。

なお、サポーター制度の運営は、加盟都市の協力を得ながら、平和首長会議事務局が行う。

(2) 開始年度

2023年度



4th
Anniversary



第10回平和首長会議国内加盟都市会議総会

議 事 資 料

1 報告

- (1) 平和首長会議メンバーシップ納付金令和3年度決算について…………… 1
- (2) 第11回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催地について …………… 1

2 議案1

核兵器廃絶に向けた日本政府に対する要請について…………… 2

3 議案2

会議総括文書の採択について…………… 3



1 平和首長会議メンバーシップ納付金令和3年度決算について

(1) 収入

項 目	内 訳	金 額
メンバーシップ納付金	令和3年4月～令和4年3月収納 1,491自治体 <div style="display: flex; align-items: center;"> { <div style="margin-left: 10px;"> 日本国内 1,113自治体 海外 378自治体 </div> </div>	5,689,739円 <div style="display: flex; align-items: center;"> { <div style="margin-left: 10px;"> 日本国内 2,228,000円 海外 3,461,739円 </div> </div>
合計		5,689,739円

※ 年額2,000円以上の納付金を納める自治体もある。

※ 金額は平和首長会議事務局が受領した日本円での金額であり、為替レートの影響及び受取銀行手数料の負担により、端数が生じている。

(2) 支出（メンバーシップ納付金充当事業）

事業名	内 訳	金 額
平和首長会議の活動展開	核兵器禁止条約の早期締結を求める署名活動の展開	788,145円
	加盟都市への被爆樹木の種・苗木の配付	249,448円
	全米市長会議との連携強化	217,224円
	子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテストの実施	125,033円
	原爆ポスター、PRグッズ等の作成	57,200円
	第10回NPT再検討会議への出席 (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により令和4年8月に延期) ※ 金額は平和首長会議原爆ポスター展の準備経費	13,237円
平和首長会議の運営	事務局運営経費 (消耗品費、翻訳料、通信運搬費等)	2,030,726円
	平和首長会議に関する情報基盤の整備	1,471,585円
	メンバーシップ納付金制度の運用	737,141円
合 計		5,689,739円

2 第11回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催地について

兵庫県姫路市において、令和5年（2023年）10月18日（水）から10月19日（木）までの日程で開催予定。



議事資料（会議Ⅳ）

議案 1

内閣総理大臣 岸田 文雄 様

核兵器廃絶に向けた取組の推進について（要請）

今年で設立40周年を迎えた平和首長会議は、被爆により筆舌に尽くしがたい経験を、生涯に渡る放射線障害等に苦しみながらも、「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」と核兵器の非人道性を世界に訴え続ける被爆者の思いを次の世代に受け継いでいくため、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた取組を行っています。

こうした取組を進める中で、平和首長会議の加盟都市数は増加の一途をたどり、現在世界166か国・地域の8,213都市が加盟し、そのうち日本国内の加盟都市は全市区町村の99.8%に当たる1,737都市に及んでいます。こうした中、第10回目となる平和首長会議国内加盟都市会議総会を10月20日に広島市で開催しました。

核兵器をめぐるのは、被爆者や市民社会の願いや行動が国際社会を動かし昨年1月に発効した核兵器禁止条約の第1回締約国会議が本年6月に開催され、核兵器のない世界の実現に向けて、国際社会が具体的な第一歩を踏み出せたことを歓迎します。

一方で、本年8月に開催された第10回NPT再検討会議では、緊迫したウクライナ情勢を背景にロシアと欧米諸国の対立が際立ち、前回に続いて交渉が決裂したことは、核兵器のない世界の実現を願う被爆者の願いを断ち切るものです。

このように、国家としての利益追求が、国際的な枠組みの尊重よりも優先される現状を打開していくためには、国家の安全保障から人間の安全保障を根拠とした核兵器に依存しない政策へと転換できるような社会環境を醸成していく必要があると考えています。そのために、平和首長会議では、市民社会の立場からあらゆる暴力を否定する「平和文化」を振興し、市民社会に根付かせることで、為政者が核抑止力に依存することなく、対話を通じた外交政策を目指す環境づくりを推進する取組を進めていきます。

唯一の戦争被爆国である日本政府には、平均年齢が84歳を超えた被爆者の核兵器のない世界の実現という切なる願いを真摯に受け止め、核保有国と非核保有国との分断を解消し、核兵器廃絶に向けた議論の共通の基盤を形成するための役割をしっかりと果たしていただくよう要請します。あわせて、来年11月に開催が予定される核兵器禁止条約第2回締約国会議にオブザーバー参加し、非核保有国の声も受け止めた上で、核兵器廃絶のために力を尽くしていただくとともに、一刻も早く核兵器禁止条約に署名・批准していただくよう強く要請いたします。

令和4年（2022年）10月20日

平和首長会議国内加盟都市会議

代表 平和首長会議 会長 広島市長 松井 一實
副会長 長崎市長 田上 富久



第10回平和首長会議国内加盟都市会議総会総括文書

平和首長会議は、昭和57年（1982年）の設立以来、世界の都市と連帯し、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けてきた。平和首長会議には、現在世界の166の国・地域から8,213の都市が加盟しており、その数は増加の一途をたどっている。そのうち、日本国内の加盟都市は全市区町村の99.8%に当たる1,737に及んでおり、第10回目となる平和首長会議国内加盟都市会議総会を令和4年（2022年）10月20日に広島市で開催した。

最初に、次の事項について事務局から報告を行った。

- ① 平和首長会議メンバーシップ納付金令和3年度決算について
- ② 第11回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催地について

続いて、日本政府に対する核兵器廃絶に向けた取組の推進についての要請文について審議・決定した。

最後に、私たちは、核兵器を廃絶し、戦争のない平和な世界を実現するため、加盟都市を着実に拡大し、共に行動していくことをここに宣言する。

令和4年（2022年）10月20日
第10回平和首長会議国内加盟都市会議総会



出席者内訳

国内加盟都市（94都市159人）

都道府県	都市
北海道	札幌市、余市町
埼玉県	川口市、和光市、久喜市
千葉県	千葉市、白井市
東京都	港区、新宿区、世田谷区、北区、足立区、葛飾区、立川市、武蔵野市、三鷹市、調布市、小平市、日野市、国立市、清瀬市、西東京市
神奈川県	横浜市、川崎市、相模原市、藤沢市、大和市
長野県	松川村
岐阜県	多治見市、山県市、北方町
愛知県	名古屋市、豊橋市、刈谷市、小牧市、大府市、豊明市、豊山町、幸田町
滋賀県	米原市
京都府	京都市、綾部市、亀岡市、向日市、井手町
大阪府	豊中市、枚方市、八尾市、羽曳野市、高石市、藤井寺市、東大阪市
兵庫県	神戸市、姫路市、西宮市、芦屋市、宝塚市、加西市
島根県	雲南市、邑南町
岡山県	倉敷市、高梁市、瀬戸内市、真庭市
広島県	広島市、三原市、福山市、三次市、大竹市、東広島市、廿日市市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、世羅町、神石高原町
山口県	岩国市
香川県	高松市
愛媛県	伊予市
福岡県	北九州市、福岡市、大牟田市、行橋市、古賀市、桂川町、筑前町、赤村
長崎県	長崎市、諫早市
熊本県	熊本市
大分県	大分市、宇佐市

海外加盟都市（8か国8都市17人）

国	都市
アゼルバイジャン	アグダム県
インド	インパール市
クロアチア	ビオグラード・ナ・モル市
フランス	マラコフ市
ノルウェー	オスロ市
ポルトガル	エヴォラ市
スペイン	グラノラーズ市
カナダ	モントリオール市

各国政府（3か国6人）

国	機関
日本	外務省
米国	在大阪・神戸米国総領事館
コスタリカ	駐日コスタリカ共和国大使館



40th
Anniversary



平和首長会議

【事務局】

〒730-0811 広島市中区中島町1番5号
公益財団法人 広島平和文化センター 国際部 平和首長会議運営課
TEL : (082) 242-7821 Fax : (082) 242-7452
E-mail: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp 電話番号: www.mayorsforpeace.org

Mayors for Peace

Secretariat

c/o Hiroshima Peace Culture Foundation
1-5 Nakajima-cho, Naka-ku, Hiroshima 730-0811 JAPAN
E-mail: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp
Website: www.mayorsforpeace.org